

令和2年度 NOMA行政管理講座（東京開催）

# 『財政・会計・監査・公営企業』 に関する実務講座のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本会では、新たな行政ニーズに対応し得る組織・人材づくりの一助としていただくため、令和2年度実施予定の分野別講座一覧（東京開催）を作成いたしましたので、ここにご案内申し上げます。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

## PICK UP!

1

令和2年6月9日（火）～10日（水）

『基礎から学ぶ  
予算編成と予算執行管理』

自治体担当者

自治体職員として必要不可欠な財政・予算について事例を交えながらわかりやすく解説します。講座では、「自治体予算のすがたを知る」ところから、予算がつけられる流れ、予算の執行管理とその実際について、“多角的な視点”から学びます。

2

令和2年12月3日（木）～4日（金）

『人口減少時代における  
水道事業経営改革のすすめ方』

公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥 氏  
自治体担当者

水道事業は2019年10月1日には改正水道法が施行され、今後は経営基盤強化が求められます。そこで、本講座では「水道施設運営権の設定に係る許可に関するガイドライン」や「水道事業における官民連携に関する手引き（改訂版）」を紹介し、さらに、公営企業会計の基礎や適正な料金算定も取りあげます。

3

令和3年1月14日（木）～15（金）

『地方自治体の  
「財務に関する事務」  
監査実践ポイント』

公認会計士 村井 直志 氏

監査等の質を高め住民の監査に対する信頼向上を図るため、「財務に関する事務」を対象とした監査実務のポイントを解説します。「財務に関する事務」における着眼点や効率性・有効性を高めるExcel活用法など、「リスクアプローチ」を踏まえて現場ですぐに使える実践ポイントやスキルを習得していただきます。

# I. 財政

No	開催日	講座名	講師	参加料(負担金)	内容
1	5月11日(月) 12日(火) 7月16日(木) 17日(金)	 新任担当者のための財政実務基本講座	自治体担当者	会員：29,000円 一般：32,000円	・財政担当の業務 ・予算編成手法と新たな試み ・年間業務のながれほか
2	6月9日(火) 10日(水)	 <b>NEW</b> 基礎から学ぶ予算編成と予算執行管理	自治体担当者	会員：29,000円 一般：32,000円	・財政担当者の仕事は何か ・自治体の予算はこうしてつくられる ・予算の執行管理とその実際ほか
3	6月25日(木) 26日(金)	地方自治体における公金管理・運用の基礎	NOMA 専任講師 大崎 映二 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・金融環境と指定金融機関制度 ・公金管理運用の基本 ・預金運用・債権運用のポイントほか
4	7月2日(木) 3日(金)	統一的な基準によるマニュアルに基づく 新地方公会計制度 (基礎)	公認会計士 中村 元彦 氏 自治体担当者	会員：29,000円 一般：32,000円	・新地方公会計制度の背景と概要 ・統一的な基準による地方公会計マニ ュアルのポイント ・先進自治体事例ほか
5	8月24日(月) 25日(火)	地方自治体の予算編成と資金管理	関西学院大学大学院 経営戦略研究科 教授 石原 俊彦 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・公会計改革を活用した予算編成 ・一般財源の確保 ・資金の有効活用ほか
6	11月9日(月) 10日(火)	地方自治体における公金管理・運用の基礎	NOMA 専任講師 大崎 映二 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・金融環境と指定金融機関制度 ・公金管理運用の基本 ・預金運用・債権運用のポイントほか
7	1月21日(木) 22日(金)	セグメント分析と公会計情報の活用による 新地方公会計制度 (応用)	公認会計士 中村 元彦 氏 自治体担当者	会員 29,000円 一般 32,000円	・新地方公会計制度の概要 ・財務書類の分析・活用 ・事例を用いたグループ討議ほか

# II. 会計

No	開催日	講座名	講師	参加料(負担金)	内容
8	4月23日(木) 24日(金) 7月21日(火) 22日(水)	 初心者のための複式簿記入門	税理士 CFP® 中田 義直 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ・演習ほか
9	6月15日(月) 16日(火)	 キャッシュ・フロー計算書入門	公認会計士・税理士 鈴木 尚道 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・貸借対照表と損益計算書の内容・見方 ・地方公営企業のキャッシュフロー計算書 ・キャッシュフロー計算書の見方・分析ほか
10	6月29日(月) 30日(火)	出納事務の合理的運用と予算・決算	NOMA 専任講師 大崎 映二 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務、支出事務 ・契約の原則と問題点ほか
11	8月17日(月) 18日(火)	 初心者のための複式簿記入門	税理士 CFP® 中田 義直 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ・演習ほか
12	8月19日(水)	 消費税の基本	税理士 CFP® 中田 義直 氏	会員：18,000円 一般：20,000円	・消費税の基本と税率引き上げ ・税率引き上げの経過措置 ・軽減税率ほか
13	8月24日(月) 25日(火)	 キャッシュ・フロー計算書入門	公認会計士・税理士 鈴木 尚道 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・貸借対照表と損益計算書の内容・見方 ・地方公営企業のキャッシュフロー計算書 ・キャッシュフロー計算書の見方・分析ほか
14	9月28日(月) 29日(火)	 キャッシュ・フロー計算書入門	公認会計士・税理士 鈴木 尚道 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・貸借対照表と損益計算書の内容・見方 ・地方公営企業のキャッシュフロー計算書 ・キャッシュフロー計算書の見方・分析ほか
15	11月19日(木) 20日(金)	 初心者のための複式簿記入門	税理士 CFP® 中田 義直 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ・演習ほか
16	11月26日(木) 27日(金)	出納事務の合理的運用と予算・決算	NOMA 専任講師 大崎 映二 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務、支出事務 ・契約の原則と問題点ほか
17	2月25日(木) 26日(金)	出納事務の合理的運用と予算・決算	NOMA 専任講師 大崎 映二 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務、支出事務 ・契約の原則と問題点ほか

# III. 監査

No	開催日	講座名	講師	参加料(負担金)	内容
18	5月14日(木) 15日(金) 7月30日(木) 31日(金)	 監査委員・事務局職員のための監査基礎	公認会計士 都井 清史 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査ほか
19	6月4日(木) 5日(金)	 新任担当者のための社会福祉法・指導監査 ガイドラインの解説と監査実務のポイント	弁護士・社会保険労務士 中央大学院法務研究科 実務講師 菅田 正明 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・社会福祉法の概説 ・社会福祉法上の指導・監査の概説 ・指導監査ガイドラインの解説と監査実 務の留意点・着眼点ほか
20	8月24日(月) 25日(火)	自治体監査の実務ポイント・ノウハウ 修得セミナー	自治体担当者	会員：29,000円 一般：32,000円	・監査の種類と実務 ・実査のノウハウ ・地方自治体の内部統制ほか
21	8月27日(木) 28日(金)	内部統制とリスクマネジメント講座	NOMA 専任講師 森総合研究所 代表 森 健 氏	会員：29,000円 一般：32,000円	・地自法一部改正による内部統制制度導入 ・内部統制とリスクマネジメントの基本枠組み ・自治体現場で使える実務ノウハウほか

※  は新任担当者向け、**NEW** は新規開講または内容をリニューアルした講座です。

※参加料(負担金)：参加料のほかに法定の消費税が必要です。

No	開催日	講座名	講師	参加料(負担金)	内容
22	9月 3日(木) 4日(金)	住民監査請求と住民訴訟をめぐる法律実務	弁護士 伊東 健次 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・住民監査請求・住民訴訟の機能 ・住民監査請求と法律の定める要件 ・住民訴訟の類型 ほか
23	10月 1日(木) 2日(金)	 監査委員・事務局職員のための監査基礎	公認会計士 都井 清史 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査 ほか
24	10月14日(水) 15日(木)	社会福祉法・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点	弁護士・社会保険労務士 中央大学院法務研究科 実務講師 菅田 正明 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・指導監査ガイドラインの概説と監査実務の留意点 ・想定指摘事項と監査実務の着眼点 ほか
25	11月予定	<b>NEW</b> 内部統制と監査機能の充実(仮題)	学術研究者	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・地方自治体における内部統制制度 ・内部統制に依拠した監査の実施 ほか
26	11月26日(木) 27日(金)	社会福祉法人監査のための会計基準のポイント	公認会計士 中田 ちず子 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・新基準の概要 ・社会福祉法人特有の会計処理 ・移行に関する留意点 ほか
27	1月 7日(木) 8日(金)	自治体監査の実務ポイント・ノウハウ修得セミナー	自治体担当者	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・監査の種類と実務 ・実査のノウハウ ・地方自治体の内部統制 ほか
28	1月14日(木) 15日(金)	地方自治体の「財務に関する事務」監査実践ポイント	公認会計士 村井 直志 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・財務監査等に必要な会計の基礎知識 ・リスクアプローチ ・効率性と有効性の改善策 ほか
29	1月28日(木) 29日(金)	地方自治体における内部統制とガバナンスの充実強化	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 石原 俊彦 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・内部統制の整備と運用 ・リスク・アプローチ監査 ・新時代の自治体ガバナンス ・働き方改革の視点を踏まえて ほか
30	1月予定	<b>NEW</b> 地方自治体のためのシステム監査	学術研究者	会員：18,000 円 一般：20,000 円	・新たなリスクへの対応(AI・IoT・RPA) ・システム監査の必要性 ・システム監査の着眼点

## IV. 公営企業

No	開催日	講座名	講師	参加料(負担金)	内容
31	4月27日(月) 28日(火) 7月27日(月) 28日(火)	 新任担当者のための地方公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方 ほか
32	5月25日(月) 26日(火) 7月27日(月) 28日(火)	 新任担当者のための地方公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方 ほか
33	6月 8日(月) 9日(火)	講義と演習で習得する地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入に係る仕入れ税額控除 ・インボイス方式の導入と実務への影響 ほか
34	6月17日(水) 18日(木) 19日(金)	水道事業経営講座	(社)日本水道協会経営アドバイザー 自治大学客員教授 池田 昭義 氏	会員：45,000 円 一般：48,000 円	・水道事業の本質 ・予算編成、経営分析の仕方 ・水道料金の体系 ほか
35	8月20日(木) 21日(金)	講義と演習で習得する地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入に係る仕入れ税額控除 ・インボイス方式の導入と実務への影響 ほか
36	9月10日(木) 11日(金)	上下水道の債権回収・給水停止・苦情等トラブルへの実践的対応手法	行政対象暴力問題研究会 代表 弁護士 楠井 嘉行 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・水道料金徴収をめぐる実務 ・給水停止について ・民法改正について ほか
37	10月19日(月) 20日(火)	土地開発公社の適正な会計処理実務	公認会計士 山本 秀一 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・土地開発公社の財務諸表 ・複式簿記の原理 ・キャッシュ・フロー計算書の作成 ほか
38	10月予定	<b>NEW</b> 地方公営企業における経営戦略のすすめ方	学術研究者	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・「経営戦略」の基本的な考え方 ・「経営戦略」の策定、改定にあたっての事業別留意事項 ほか
39	11月 9日(月) 10日(火)	 新任担当者のための地方公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方 ほか
40	12月 3日(木) 4日(金)	人口減少時代における水道事業経営改革のすすめ方	公営企業アドバイザー 佐藤 裕裕 氏 自治体担当者	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・民間的経営手法の導入事例 ・水道料金改定をめぐる諸問題 ・水道広域化の推進方策と適正料金のあり方
41	12月10日(木) 11日(金)	講義と演習で習得する地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入に係る仕入れ税額控除 ・インボイス方式の導入と実務への影響 ほか
42	2月 8日(月) 9日(火)	地方公営企業における会計・経理実務	公営企業アドバイザー 佐藤 裕裕 氏	会員：29,000 円 一般：32,000 円	・予算の作り方と執行 ・出納、決算 ・制度改革への対応と経営改善の方向性 ほか

※  は新任担当者向け、**NEW** は新規開講または内容をリニューアルした講座です。

※参加料(負担金)：参加料のほかに法定の消費税が必要です。

9月  
開催

## 令和2年度（第36回）地方自治体女性職員交流研究会

開催日：令和2年9月17日（木）・18日（金）  
会場：日本経営協会内専用教室（東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8）  
参加料（負担金）：会員 22,000 円／一般 25,000 円（いずれも税別）

全国の女性自治体職員の仲間が集い、先進的な女性活躍事例の当事者と知見を共有するとともに、それぞれの経験を持ち寄り交流することで、組織の中で自分らしさを活かし活躍していくためのネットワーク形成・創造の場としていただきます。



10月  
開催

## 令和2年度（第59回）公務能率研究会議

開催日：令和2年10月23日（金）  
会場：日本経営協会内専用教室（東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8）  
参加料（負担金）：会員 12,000 円／一般 15,000 円（いずれも税別）

地方自治体を巡る時代ごとの重要問題を取り上げ、公務能率の推進による課題解決を提言いたします。第一線の有識者を招いた全体会議と、タイムリーな自治体先進事例等によるテーマ別分科会を通じて、時代に応じた自治体経営改革のあり方を探って参ります。



年間  
開催

## 令和2年度（第47期）地方公務員人事管理研究会

会場：日本経営協会内専用教室（東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8）  
年間参加料（負担金）：会員 90,000 円／一般 100,000 円（いずれも税別）

年間7回の例会を通して、地方自治体における新しい人事制度改革・人事労務管理・人事評価制度・人材育成のあり方・働き方改革等について、研究・事例発表・討議を実施いたします。

お申し込み・お問合せ先



一般社団法人 **日本経営協会** 東京本部 公務研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8

TEL.03-3403-1891（直） FAX.03-3403-1130

E-mail : tks@noma.or.jp URL : <http://www.noma.or.jp>



講座の検索・受講の申込みは下記 URL から

<http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索

- ・お電話でのお問合せは、平日の月曜日～金曜日の 9:15～17:15 をお願いいたします。
- ・やむをえず、講座名・講師・開催日程等が変更となる場合がございます。



**03-3403-1130**



**tks@noma.or.jp**

年 月 日

### 令和2年度 [財政・会計・監査・公営企業] 個別案内送付希望書

団体名	〒	担当者	所属部課
			氏名
所在地	〒	TEL	( )
		FAX	( )
送付希望の講座 No. をご記入ください			(特記事項)
.....			
.....			